

2023

9/12
TUE

No.

399

 JTトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTトラスト グローバル証券

潮流底流

米国“株式ブーム”支える新たな信用創造

米企業家アニマルスピリットを象徴する米CEO信頼感指数が昨年10月の米国株底入れ反発と共に改善し、米家計オーナーシップ化に伴う個人リスクマネーの株式投資が資産効果と金融環境（Financial condition）緩和の新たな信用創造効果となって米FRB大幅利上げ効果を減殺、米経済の強靭さと“株式ブーム”を支えそうだ。

旺盛な米企業と家計のアニマルスピリット

ある米系投資家によれば、「今や米国での信用創造の主経路は銀行融資ではなく、株価など資産価格上昇であり利上げによる需要抑制効果は限定的となっている」という。

米S&P500が年初来20%の上昇を遂げ、史上最高値まで5%に迫る等、米FRBの苛烈かつ大幅利上げにも拘わらず、米経済は想定外の強靭さを維持し、アトランタ連銀「GDP Now」は9月1日現在、米7-9月期の成長率を5.6%と予想する。5.0%超の大幅利上げ効果を凌駕する米経済好調の背景に、1) 新たな信用創造、2) 新産業革命、3) 新たな産業政策一等の3つの新常態が指摘される。

新産業革命は新興企業オープンAI「Chat GPT」など新技術が生産性を押し上げハイテク企業の業績好調を支える等、企業キャッシュ力が強化され、かかる潤沢なキャッシュが配当や自社株買いとなって株主に還元され、株高と経済拡大の好循環に繋がっている。さらに、CHIPS法やIRA（インフレ抑制法）による半導体やEV（電気自動車）など設備投資の急増を誘発したバイデン政権の40年ぶり大きな政府による新たな産業政策が、米経済をより強靭にしている。

そして、何より米経済の強靭さを支えるのが、投資家及び企業家の旺盛なアニマルスピリットと株高による資産効果、Financial condition（金融環境）緩和に伴う新たな信用創造である。

むしろ、これら3つの要因は一過性のものでなく、今後の米経済に定着する“新常態”といえ、バイデノミクス（バイデン経済政策）の「高圧経済」政策に依拠している。

米企業家のアニマルスピリットを象徴する一つに米コンファレンスボードの米CEO信頼感指数があり、それが昨年10月の米国株底入れ反転に沿ってマインド改善が進んでいる。米企業CEOたちが米経済先行きに関し発しているメッセージは一貫して景気後退の足音が近づいてはいるが、労働市場の売り手優位

の状況は未だ続くというものだ。カリフォルニア大学バークレー校ジョージ・アカロフ教授とエール大学ロバート・シラー教授による共著『アニマルスピリット』が解説する如く、今やアニマルスピリットは「血気」「野心的意欲」、「動物的な衝動」と訳され、スタートアップ企業などの旺盛な企業家精神と相まって米経済の強靭さの原動力となっている。

インフレ減速とリセッション回避「黄金の道」

「筆者の14歳の子供に押し目買いを勧められ、我々が大規模なバブルの最中にいるのではないかと不安を抑えられなかった」（英FT紙2021年2月28日電子版『The biggest lesson of GameStop（ゲームストップからの最大の教訓）』） - 英FT紙の経済コラムニストのラナ・フォルハー女史が14歳の息子から株式「buy on dips」（押し目買い）を勧められ壮大なバブルの不安を感じたという。確かに、過度の株価などリスク資産に頼った経済は不安定極まりない。

だが、逆に進むアニマルスピリットが個人のリスクマネーの株式市場への流入となって資産効果とFinancial condition（金融環境）緩和を通じて個人消費など米実体経済を支えているとすれば、それは新たな信用創造といっても過言ではない。むしろ、ウォール街の相場格言に「靴磨きの少年が株を買い始めると売り時」というのがあり、知識や経験が少ない個人が大挙して株式相場に参入する頃には、既に株式市場はユーフォリア（陶酔）なバブル状態にあるとされる。

しかし、米国では家計に占める株式所有比率が1989年の31%から現在は株式（39.4%）と投信（11.9%）合わせて既に51.3%と50%を突破し、今や誰もが個人投資家の立ち居振る舞いに影響を受け、米FRBは「最大雇用」と「物価安定」のmandate（使命）にもう一つの「株価安定」という使命を加えたと揶揄されるほど“株主資本主義”が罷り通る。

こうした米家計部門のリスク資産保有の増大は、人々が所有者になることでより自立した社会になる「オーナーシップ・ソサイエティ」論に依拠した時代潮流であることは言を待たない。つまり、米経済は家計のオーナーシップ化に伴う株高という新たな信用創造により金融環境の緩和と資産効果経済を通じて、インフレ減速とリセッション回避の「黄金の道」へ進みつつあると言えそうだ。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(欧)欧州中央銀行 (ECB) 政策金利発表
14日 (木) 午後9時15分発表予定

(予想は、政策金利据え置き) 欧州中央銀行 (ECB) 理事会メンバーのビルロウドガロー仏中銀総裁は「金利はピークに近い」と指摘した。独連銀総裁も金利がピークに達した可能性がある」と指摘している。ただ、今回開催の理事会では、政策金利の引き上げが決まる余地も残されている。



(米)8月小売売上高
14日 (木) 午後9時30分発表予定

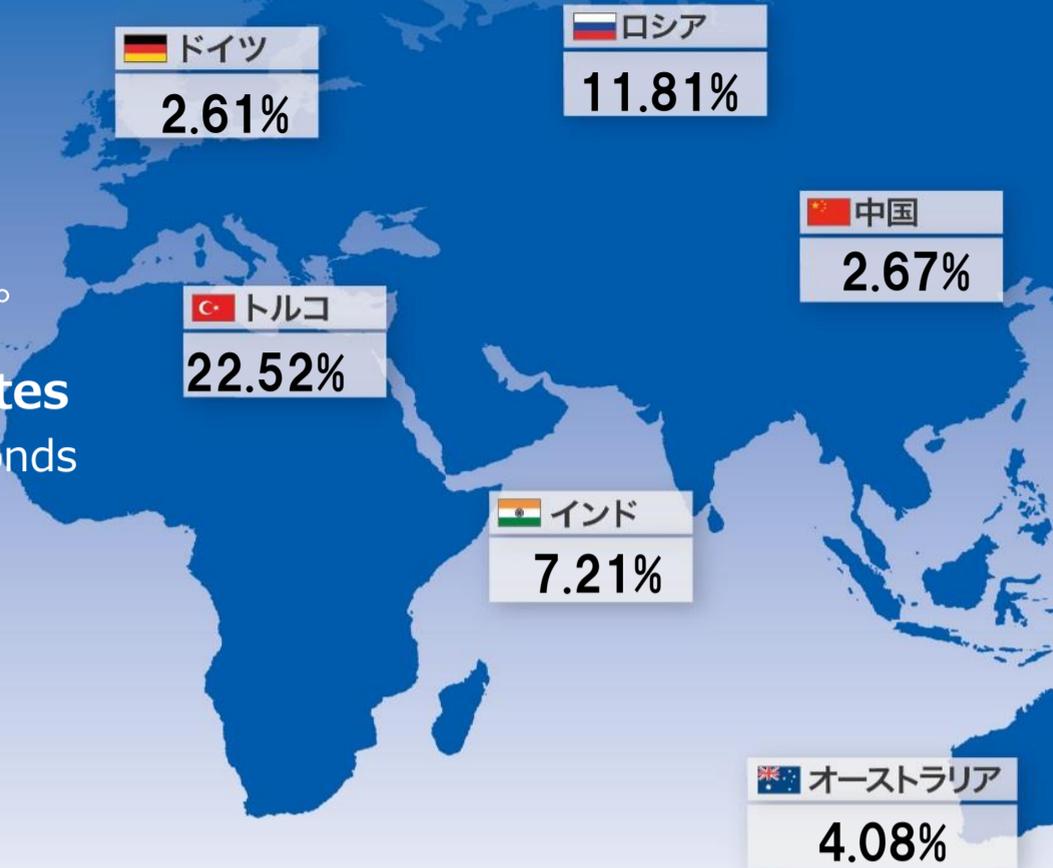
(予想は、前月比+0.2%) 参考となる7月実績はオンライン販売を含む無店舗小売高が増えたことによって全体の売上高を押し上げた。8月についてはオンライン販売を含む無店舗小売高の売上高は減少する可能性があるため、全体的には小幅な伸びにとどまる見込み。



(中)8月小売売上高
15日 (金) 午前11時発表予定

(予想は、前年比+3.0%) 参考となる7月実績は前年比+2.5%にとどまった。個人消費はさえない状態が続いており、すみやかな回復は期待できない。中期貸出制度の金利引き下げは景気刺激策となるが、8月時点で個人消費の拡大には寄与していないため、売上高の大幅な伸びは期待できない。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



世界ニューストピックス

大規模交通インフラ整備へ=米印・中東が覚書、 対中念頭

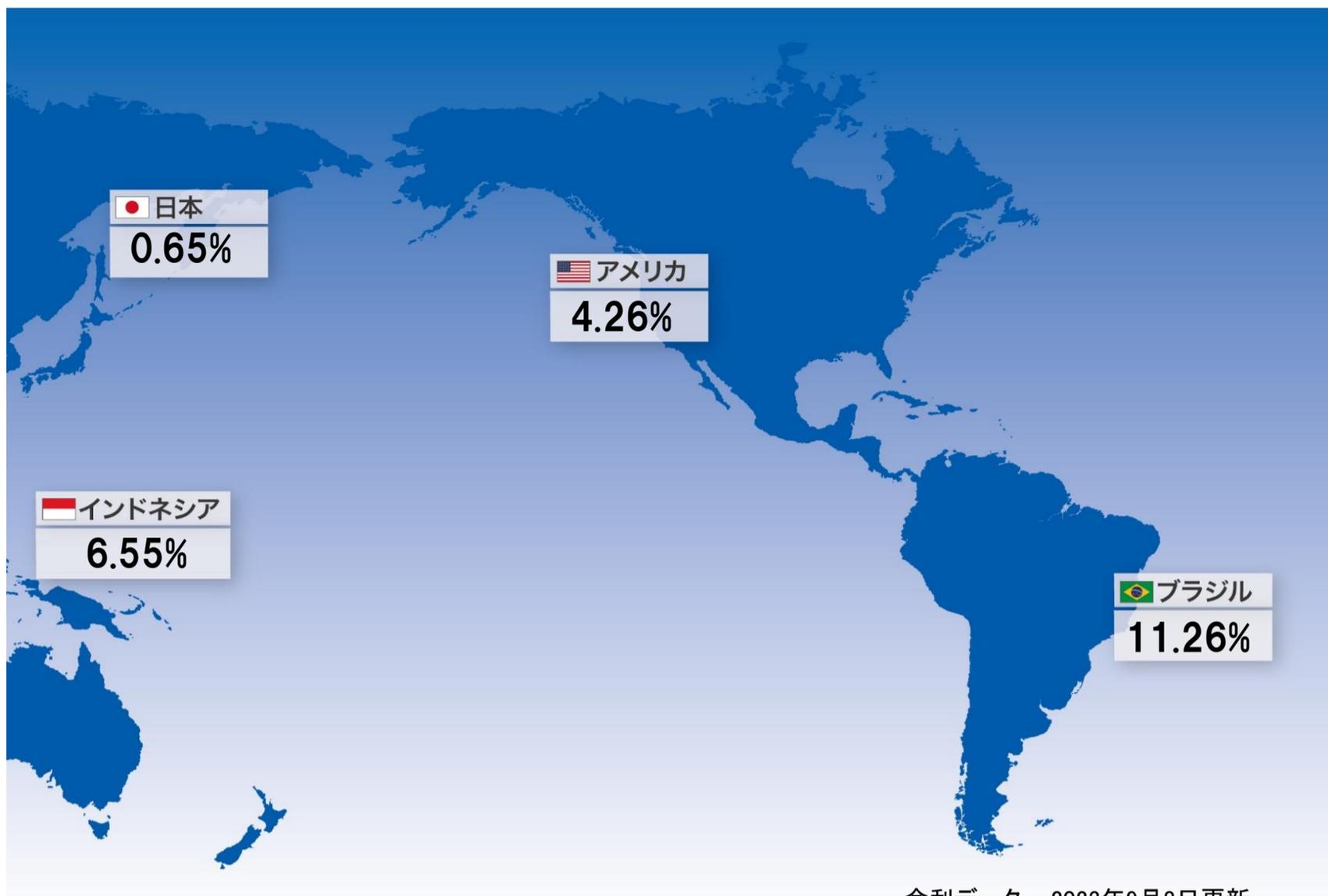
2023年9月10日

【ニューデリー時事】米国とインド、サウジアラビア、アラブ首長国連邦（U A E）、欧州連合（E U）の各国・地域首脳らは9日、中東経由でインドと欧州を鉄道網や航路で結ぶ大規模な交通インフラ整備計画に関する覚書に署名した。中東諸国にまたがる投資計画で、地域の経済発展を目指す。米政府の発表では、「インド・中東・欧州経済回廊」構想の下、中東諸国とインド、欧州を鉄道や航路で接続。海底ケーブルの敷設や通信回線、クリーンエネルギー供給網などの整備を通じて産業の活性化を図る。バイデン米大統領は9日、署名後に「これは変化をもたらす投資だ。大きな一歩だ」と強調した。署名はインドのニューデリーで9日開幕した20カ国・地域首脳会議（G 2 0サミット）に合わせて実施。バイデン米政権には計画を通じ、中東諸国や新興・途上国への関与を強化する姿勢を改めて鮮明にし、中国の巨大経済圏構想「一帯一路」に対抗する狙いがある。交通インフラが整備される国には、イスラエルやヨルダンも含まれる。中東諸国とインドの鉄道網を結ぶ構想は、米印とU A Eにイスラエルを加えた連携枠組み「I 2 U 2」でも議論が行われてきた。バイデン政権はサウジとイスラエルの国交正常化に向け、中東外交を活発化させており、今回の計画もその取り組みの一つとの見方が出ている。（C）時事通信社

米、中国の半導体高度化警戒=ファーウェイ新 型スマホで懸念強まる

2023年9月9日

【ワシントン時事】米中のハイテク分野の覇権争いが激化する中、米政府が中国製半導体の高度化に警戒感を強めている。中国通信機器大手の華為技術（ファーウェイ）が最近発売した新型スマートフォンに高性能半導体が搭載されていることが判明。中国の開発力向上で、対中半導体輸出規制の効果が薄れる恐れがあるためだ。米政府は「より多くの情報を得る必要がある」（サリバン大統領補佐官）として、調査を開始。米議会では、規制逃れへの懸念や一段の規制強化を求める声が出ている。このスマホは「Mate 6 0プロ」。カナダ調査会社テックインサイツによると、中国半導体受託製造大手の中芯国際集成电路製造（SM I C）が製造したチップ「麒麟（きりん）9 0 0 0 s」を搭載。回路線幅は7ナノメートル（ナノは10億分の1）で、高速大容量規格「5 G」に対応しているという。アップルの最新スマホ「i P h o n e（アイフォーン）1 4プロ」に使用されている4ナノメートルのチップに比べ、5年程度遅れた水準ではあるものの、半導体関連輸出規制などにより、中国では5 G対応のスマホ製造は難しいとみられていた。中国国営メディアは「米国による輸出規制後、初めてとなるファーウェイの高性能チップだ」と独自開発を強調した。テックインサイツのハッチソン副会長は「中国の技術開発の回復力を示している」と指摘する。米政権は、民間技術を軍事転用する



金利データ：2023年9月8日更新
 ニュース提供：時事通信社

中国の「軍民融合」を警戒し、ハイテク分野の対中規制を強めてきた。ファーウェイやSMICを安全保障上のリスクが高い企業に認定。昨秋には輸出規制を強化した。米議会では、ファーウェイの新型スマホは「米国の技術なしには製造できない可能性が高い」（ギャラガー共和党下院議員）と規制逃れを疑う声上がる。ロイター通信によると、共和党のマコール下院外交委員長は、新たな輸出規制強化の必要性に言及した。ハッチソン氏は、中国の半導体開発力の向上は「地政学上の大きな課題だ。さらなる規制強化につながる可能性がある」と話している。（C）時事通信社

観光制限、10月に全面解除 = マウイ島山火事から1カ月一米ハワイ知事

2023年9月9日

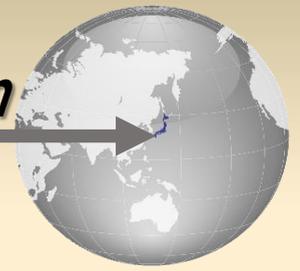
【シリコンバレー時事】米ハワイ州マウイ島を襲った山火事から1カ月となった8日、同州のグリーン知事は、壊滅的被害の出たラハイナなど島西部を10月8日に観光客にも開放し、立ち入り制限を全面解除すると発表した。マウイ島の経済は観光に大きく依存しており、雇用維持や復興のためにも制限解除を急ぐ必要があると判断した。知事は動画で、制限解除について「困難な決断だが、深刻な影響を受けた人々や企業に希望をもたらすためだ」と説明。「島民が望むマウイ島を再建し、復活させると約束する」と述べた。山火事の原因や発生時の対応について調査を進め、説明責任を果たす

とも強調した。これまでに115人の死者が確認され、依然66人の安否が不明。7500人以上が避難生活を送っている。被災地の危険物撤去に3~4カ月を要すると見込まれ、復興は長期戦の様相を呈している。経済面の打撃も深刻化している。州観光当局が今月6日に発表した報告書によると、8月9日以降、営業休止や観光収入の減少で、1日当たり推計1100万ドル（約16億円）の損失が発生。発生2週目には、失業保険の申請件数が火災前の平均値の3.4倍となる4449件に上った。ラハイナは、ハワイ王国の首都が置かれたこともある歴史ある観光地。不動産開発会社が被災地住民に土地売却を打診していることが伝えられている。州は困窮した住民が地域を離れる決断を迫られないよう、雇用確保などに動く必要があった。（C）時事通信社

IPEF、重要物資調達で協力 = 供給網協定の暫定版公表

2023年9月8日

政府は8日、日米など14カ国が参加する経済圏構想「インド太平洋経済枠組み（IPEF）」で交渉中のサプライチェーン（供給網）強化に関する協定書の暫定版を公表した。半導体や鉱物資源など重要物資の供給が途絶えないよう、平時と危機時に分けて参加国で協力し合う体制をつくる。（後略）（C）時事通信社



7月の賃金減少幅は拡大へ

厚生労働省が9月8日に発表した7月の毎月勤労統計調査によると、1人当たり賃金は前年同月比2.5%減少した。マイナスは16カ月連続となり、減少幅は6月の1.6%から拡大。ここ数カ月はボーナスが伸び、特別給与の増加率が高まっていたが、増加傾向が弱まったことで、7月の実質賃金は押し下げられた。

日経平均は弱含み、米金利高や米中対立懸念が重し

弱含み。米雇用統計の軟化や為替の円安が好感され週半ばまでは堅調。一方、週後半は失速。原油高や米経済指標の上振れを背景とした米長期金利の上昇がハイテク株安を誘った。米中対立の悪化懸念も嫌気された。自動車関連や割安株の強さが目立ったが、週後半はこれらの銘柄も失速。デリバティブ取引の特別清算指数算出に向けた買い戻し一巡感も重しになった。

日経平均、今週は神経質な展開か、米物価指標を見極めへ

神経質な展開か。米長期金利や調整色を強めている米ハイテク株の動きに左右されそうだ。米国では重要な物価指標が多く発表される予定で、予想を上回った場合には米金利高を通じてリスク回避の動きが強まりそうだ。仮に物価指標を無難に消化しても、来週に日米の金融政策決定会合を控えるなか積極的な買いは期待しにくい。欧州中央銀行（ECB）定例理事会にも注目だ。

10年債利回りは反発、米欧の長期金利反発に追随

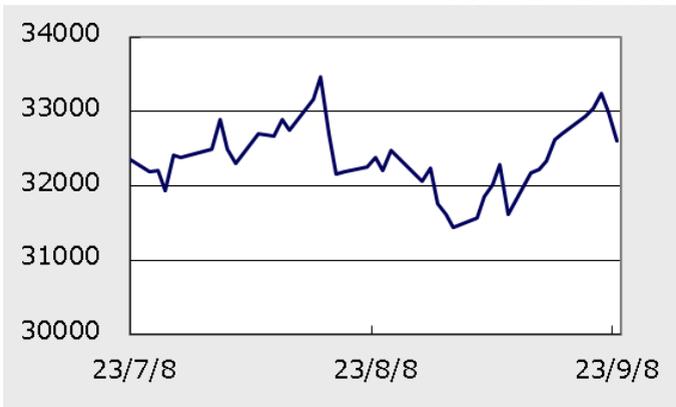
利回りは反発。米国の8月ISM景気指数で先々週発表の製造業と先週発表の非製造業がともに上振れ、米国経済の底堅さが確認された。その上、原油価格が今年のレンジを上放れて上値追いの動きとなり、米欧のインフレ懸念を再燃させる方向に。これで米欧の長期金利が反発し、日本国債の利回りも追随して反発した。

10年債、今週は利回りは反落か、米長期金利の先高観測が和らぐとみる

利回りは反落か。今週は米国の8月小売売上高・消費者物価指数・生産者物価指数で消費の減速傾向やコアベースのインフレ率低下傾向が確認されるだろう。米国の夏場のドライブシーズン終了で米原油在庫が増加に転じ始め、原油価格の先高観測も和らぎ始めるとみる。米長期金利の先高観測緩和で日本国債利回りは反落へ。

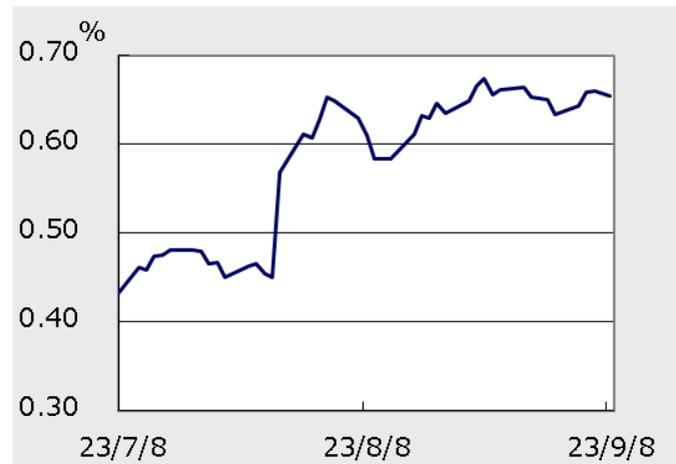
発表日	期間	指標名
9月13日	08月	国内企業物価指数
9月14日	07月	コア機械受注

日経平均株価

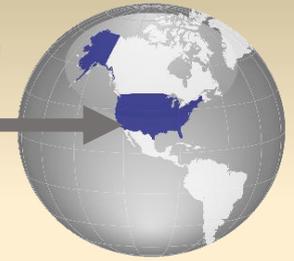


日経平均週末終値	32606.84 円
想定レンジ	31700 ~ 33000 円

10年債利回り



10年国債週末終値	0.65 %
想定レンジ	0.620 ~ 0.650 %



5カ月ぶり製造業受注減少も予想ほど落ち込まず

米商務省が9月5日に発表した7月の製造業新規受注は前月比2.1%の減少となった。減少は5カ月ぶりとなる。ただ、市場予想は2.5%程度の減少であったため、想定ほどの落ち込みには至らなかった。なお、製造業受注の前年同月比は0.5%の増加であった。

米国株はもみ合い、年内追加利上げ懸念再燃など重しに

もみ合い。原油高に加え、8月ISM非製造業指数も予想を上回り、年内追加利上げを警戒した売りが先行した。週半ばは地区連銀経済報告（ベージュブック）で景気や雇用の鈍化の兆候が指摘されると金利の上昇が一段落し下げ止まる。週後半は中国政府が政府機関職員の「iPhone」持ち込みを禁止するとの報道を受け、アップル株が大きく売られ、相場全体の重しとなった。

米国株、今週はもみ合いを予想、CPIや小売売上高を見極めへ

もみ合いを予想。8月消費者物価指数（CPI）や卸売物価指数（PPI）、8月小売売上高などが注目材料になる。コアCPIは前年比で4カ月連続伸びが鈍化し、21年10月来で最低の伸びとなる見込み。また、小売売上高も7月から伸びが大幅に鈍化する予想。予想通りの結果となった場合、利上げ打ち止め観測が正当化され、株式相場を支える材料となる可能性がある。

10年債利回りは反発、原油高などの影響強まる

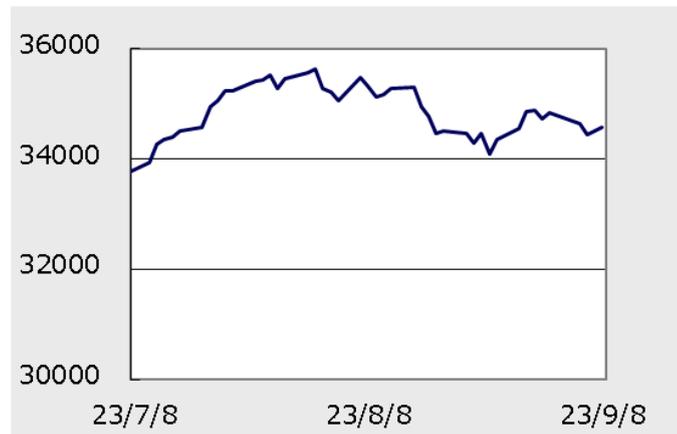
利回りは反発。原油高が続いており、物価全般に大きな影響を与える可能性があるため、追加利上げの思惑が浮上したことが要因。9月6日発表の8月ISM非製造業景況指数が市場予想を上回り、景気悪化の懸念は一段と後退したことも利回り水準の上昇につながったようだ。

10年債、利回りは反落か、8月消費者物価指数が手掛かり材料に

利回りは反落か。9月13日発表の8月消費者物価指数が有力な手掛かり材料となりそうだ。総合指数は7月実績を上回る見込みだが、コア指数は7月実績を下回ると予想されている。コア指数が市場予想を下回った場合、インフレ緩和の期待は再び高まり、債券利回りは反落となる可能性がある。

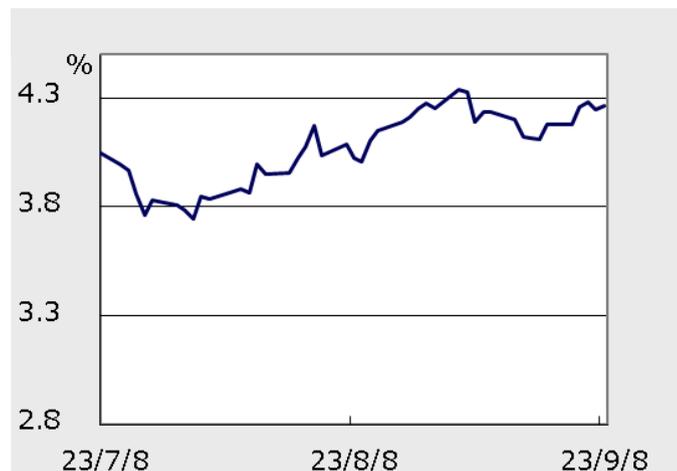
発表日	期間	指標名
9月13日	08月	消費者物価コア指数
9月14日	9月09日	新規失業保険申請件数
9月14日	08月	小売売上高
9月14日	08月	生産者物価コア指数
9月14日	07月	企業在庫
9月15日	09月	NY連銀製造業景気指数
9月15日	08月	鉱工業生産指数
9月15日	08月	設備稼働率
9月15日	09月	ミシガン大学消費者信頼感指数

NYダウ平均



NYダウ週末終値	34576.59	ドル
想定レンジ	34300 ~	34900
		ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.26	%
想定レンジ	4.12 ~	4.30
		%



ユーロ圏小売売上高は10カ月連続の減少に

欧州連合（EU）統計局が9月6日に発表した7月のユーロ圏小売売上高は前月比0.2%の減少、前年比では1.0%の減少となった。前年比では10カ月連続のマイナスで、市場予想は前月比0.1%減、前年比1.2%減であった。自動車燃料が1.2%減少して全体を引っ張る形になった。

ユーロ円は強含み、原油高などを意識したユーロ買いも

強含み。欧州中央銀行（ECB）による追加利上げの可能性は残されており、日欧金利差の拡大観測や、原油高にともなう日本の貿易赤字拡大観測などから、ユーロ買い・円売りが強まった。ただ、ユーロ圏4-6月期域内総生産（GDP）確定値の下方修正を受けて、リスク選好的なユーロ買い・円売りはやや後退した。

ユーロ円、伸び悩みか、利上げ終了の見方が強まる可能性

伸び悩みか。日欧金利差からユーロ高・円安の地合いは崩れていない。9月14日開催の欧州中央銀行（ECB）理事会で0.25ptの追加利上げが決まるとみられる。ただし、今回で利上げ終了との見方が広がった場合、域内経済の減速も懸念されており、リスク選好的なユーロ買い・円売りは拡大しない可能性がある。

ドイツ市場

10年債利回りは上昇、ECB理事会控えて神経質に

利回りは上昇。米国債利回りの上昇を受けて、週初から国債利回りは上昇へ。欧州中央銀行（ECB）が公表した調査結果で、3年先のインフレ率予想が上昇したことなども利回り上昇要因に。鉱工業生産指数が市場予想を下回り、一時利回りが低下する場面も見られた。

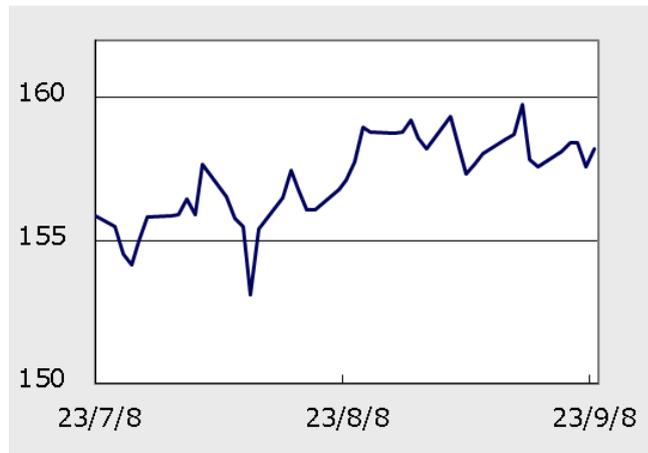
10年債、今週は利回りは横ばいか、ECB理事会に関心高い

利回りは横ばいか。欧州中央銀行（ECB）理事会が9月14日に開催されるが、今回は追加利上げに対する市場の見方は分かれている状況にあり、短期的には利上げで利回り上昇、据え置きで利回り低下の流れが強まりそうだ。ただ、仮に利上げが行われても、近い将来の利上げ打ち止め観測には変化ない。

経済指標発表予定

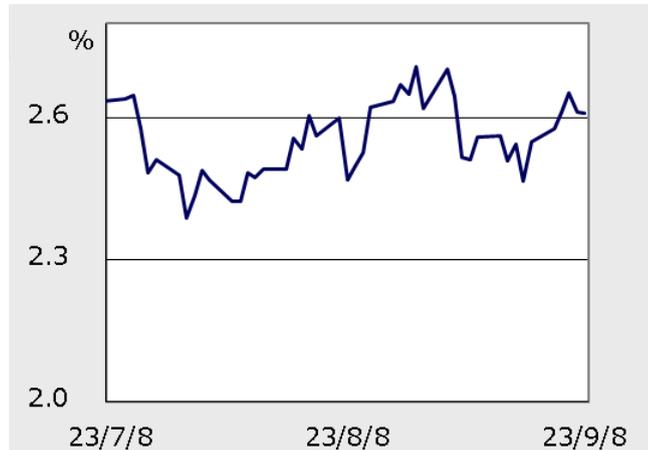
発表日	期間	指標名
9月13日	07月	欧・鉱工業生産指数
9月13日	07月	英・鉱工業生産指数
9月13日	07月	英・商品貿易収支
9月13日	07月	英・月次国内総生産
9月14日	09月	欧・欧中銀(ECB)政策金利
9月15日	07月	欧・貿易収支

ユーロ円



ユーロ円週末終値	158.20 円
想定レンジ	156.50 ~ 159.00 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.61 %
想定レンジ	2.30 ~ 2.90 %

ドル円 為替展望

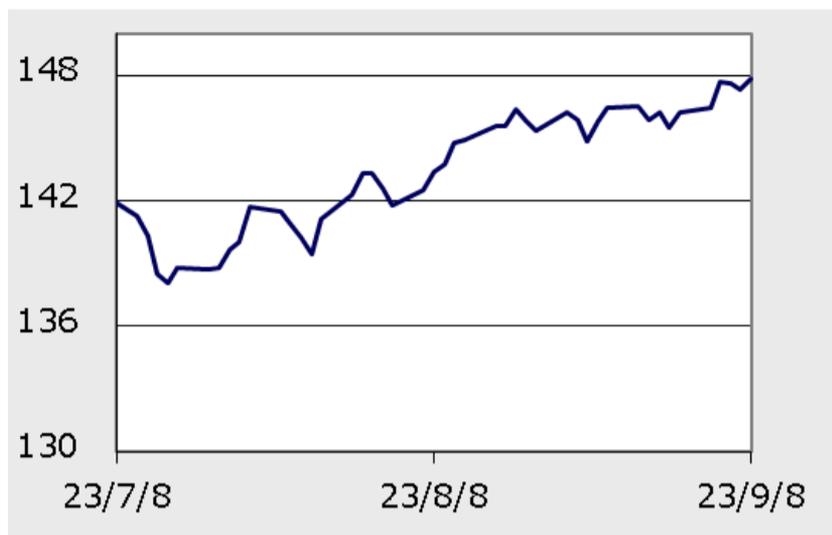
ドル/円 今週の想定レンジ

145.50 ~ 149.00 円

今週のドル・円は上げ渋りか

今週のドル・円は上げ渋りか。米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締めは長期間継続されるとの見方は変わっていないが、ただ、1ドル=150円レベルが視野に入っており、市場参加者は日本政府・日本銀行による為替介入を警戒している。米CMEのFedWatchツールによると、今月開催の連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で政策金利が据え置きとなる確率は90%を超えているものの、11月以降に利上げが行われる可能性は残されている。

今週の注目材料は米インフレ関連指標か。9月13日発表の8月消費者物指数（CPI）は前年比+3.6%程度、同コア指数は+4.3%程度と予想されている。全体の物価指数は7月実績を上回るため、コア指数が市場予想を上回った場合、ドル売り・円買いを抑制する可能性はあろう。また、15日発表の小売売上高やNY連銀製造業景況感指数、ミシガン大学消費者信頼感指数も材料視されそう。市場予想を上回る内容だった場合、連邦準備制度理事会（FRB）の引き締め方針を後押しする材料となり、金利高・ドル高が見込まれる。ただし、円安が急速に進行する局面では日本政府から円安けん制が相次ぐことも予想される。実際に円買い介入が行われる可能性は低いものの、円安けん制を受けて投機的なドル買い・円売りはやや縮小する可能性がある。



ドル円週末終値 147.83 円

【米・8月消費者物価コア指数（CPI）】（13日発表予定）

13日発表の米8月消費者物価コア指数（CPI）は前年比+4.3%と予想。コア指数の伸びは鈍化が続いているが、総合は2カ月連続上昇が見込まれ、ドル買い要因になりやすい。

商品マーケット（金・原油）



NY
金先物

週末終値
1,942.70ドル

反落、米長期金利の上昇を受けて

反落。景気指標の改善を受けて米長期金利が上昇、ドルは対ユーロでもやや強含みの動きとなり、金には売りが優勢となった。直近では欧米で利上げ打ち止め感も強まりつつあったため、金の上昇ペースも速まっていたことで、その反動から利食い売り圧力もより強まったもよう。



NY
原油先物

週末終値
87.51ドル

続伸、産油国の供給抑制で原油需給の逼迫観測が続く

続伸。サウジアラビアが現行の日量100万バレルの原油減産を12月まで継続する方針の上、ロシアと主要産油国の「OPECプラス」が原油の供給抑制で合意している。これを受けて世界の原油需給の逼迫観測が先週も根強いままとなり、市場参加者が買い姿勢を継続したため、相場は続伸した。



8月の輸出入、予想上振れもマイナス成長継続

8月の輸出・輸入成長率（前年同月比、米ドル建て）は、それぞれマイナス8.8%、マイナス7.3%となり、それぞれ前月のマイナス14.5%、マイナス12.4%と市場予想のマイナス9.0%、9.0%を上回った。景気懸念が払拭されていないなか、当局が景気対策を強化するとみられている。

人民元は横ばい、買い需要と売り需要が交錯

横ばい。米経済指標の上振れや原油高を背景とした米インフレ懸念で米長期金利の先高観測が強まると、日本より金利の高い中国の人民元を対円で買う動きが強まった。その後、中国の8月貿易統計が引き続き弱く、これを受けて中国経済の減速懸念が再び強まり、対円で人民元は売られ、週間では横ばいに。

人民元今週は弱含みか、米長期金利の先高観測が和らぎ、売りが優勢に

弱含みか。米経済指標を受けて米長期金利の先高観測が和らぎ、日本より金利の高い中国の人民元は対円で売られるだろう。中国の主要な8月経済指標で中国経済の減速懸念が継続することも対円で人民元の売り材料となる見込みだ。米長期金利の先高観測緩和を背景としたリスク選好が下支え要因だが、対円で人民元は弱含みへ。

上海総合指数は弱含み、内外環境の不透明感が嫌気される

弱含み。内外環境の不透明感が嫌気された。米国の金利高や、中国の景気懸念がマイナス材料だ。また、不動産デベロッパーや地方政府の債務問題なども引き続き警戒された。ほかに、元安進行が中国株の圧迫材料となった。一方、指数の下値は限定的。住宅ローン規制の緩和など一連の景気対策が発表されていることが好感された。

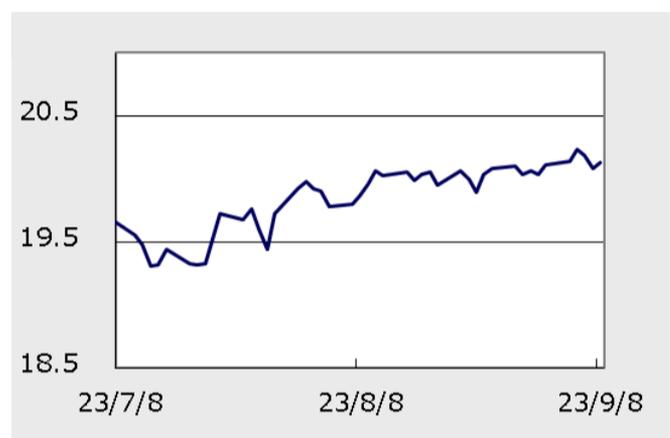
香港市場

ハンセン市場は神経質な値動きか、中国の経済指標などに注目

神経質な値動きか。8月の中国の鉱工業生産などがこの週に発表される予定となり、見極めるムードが強まる見通しだ。また、欧米の金利動向などにも注目する必要がある。金利が一段と上昇した場合、香港株に売り圧力が強まる公算も。一方、中国の景気対策に対する期待の高まりなどが引き続き好感される見通しだ。

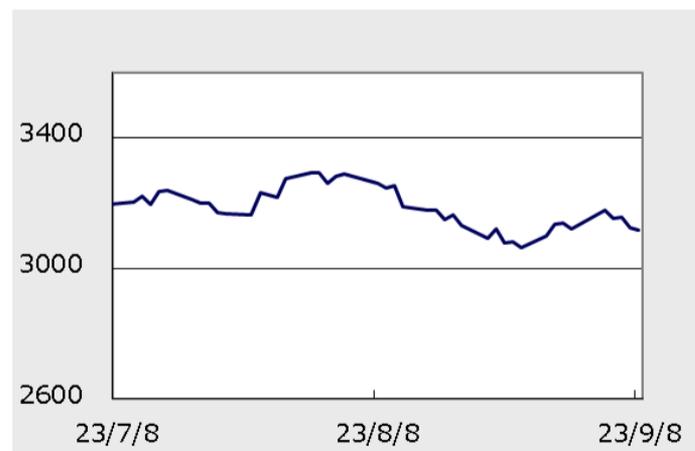
発表日	期間	指標名
9月15日	08月	新築住宅価格
9月15日	08月	鉱工業生産
9月15日	08月	小売売上高
9月15日	08月	固定資産投資(都市部)
9月15日	08月	不動産投資
9月15日	08月	調査失業率

人民元円



人民元円週末終値	20.13 円
想定レンジ	19.80 ~ 20.16 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3116.72 Pt
想定レンジ	3060 ~ 3170 Pt



政策金利を3カ月連続で据え置き決定

豪準備銀行（中央銀行）は9月5日、政策金利のオフィシャルキャッシュレートを市場予想通りに4.10%で据え置くことを決定した。据え置きは3カ月連続となる。中銀は物価を管理できているとの見方を示唆し、市場では引き締めサイクル終了との観測も浮上。

豪ドル円はもみ合い、利上げ終了観測で豪ドル買い後退

もみ合い。日豪金利差をにらんだ豪ドル買いが先行したが、豪準備銀行（中央銀行）が3会合連続で政策金利の据え置きを決定し、利上げ終了の見方が広がったことから、その後は豪ドル売り・円買いが優勢となった。ただ、原油高を意識した豪ドル買いも観測されており、週後半は94円を挟んだ水準で推移した。

豪ドル、今週はもみ合いか、8月雇用統計に注目

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）は3会合連続で政策金利の据え置きを決めた。「最近のデータはインフレ率が目標に戻ることに合致」との評価を維持し、「インフレはピークを過ぎた」との見解を表明した。目先は、失業率の上昇見通しは変えていないため、8月雇用統計が注目される。

10年債利回りは反発、米長期金利の反発が支援材料に

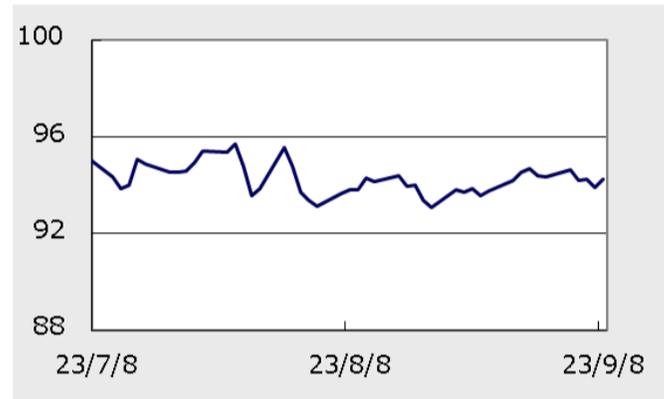
利回りは反発。米国の8月経済指標の上振れで米国経済の底堅さに市場の確信が強まったうえ、原油高でインフレ懸念が再燃し始めた。これで米国の追加利上げ懸念が強まって米長期金利が反発した。米連邦準備制度理事会（FRB）高官の追加利上げに慎重な発言が上値を抑えたが、米長期金利に支援され、豪国債利回りは反発。

10年債、今週は利回りは反落か、米国の追加利上げ懸念が和らぐとみる

利回りは反落か。米国の8月の小売売上高・消費者物価指数・生産者物価指数で消費の減速傾向とコアベースのインフレ率低下傾向が確認され、米国の追加利上げ観測と米長期金利の先高観測は和らぐだろう。豪州の8月雇用統計も市場予想並みの内容に止まり、豪利上げ打ち止め観測は強まったままとみる。豪国債利回りは反落へ。

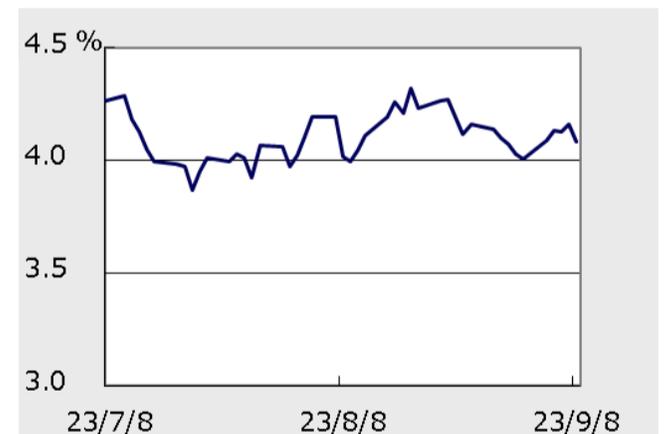
発表日	期間	指標名
9月14日	08月	失業率
9月19日		豪準備銀行金融政策会合 議事要旨公表

豪ドル円



豪ドル円週末終値	94.27 円
想定レンジ	93.00 ~ 95.00 円

豪州10年債利回り



10年国債週末終値	4.08 %
想定レンジ	3.990 ~ 4.085 %



2023年4-6月の国内総生産は10四半期連続で拡大

ブラジル地理統計院によると2023年4-6月の国内総生産（GDP）は前年同期比3.4%増、前四半期比では0.9%増となった。10四半期連続のプラス成長となった。世界的な食糧インフレ、天候良好などにより、穀物生産が伸び農牧畜産業は前年同期比17%増加した。商業は0.1%増、製造業は1.7%減だった。

レアル円は小反発、円安進行や成長予想の上方修正で

小反発。円安進行が対円レートを押し上げた。また、成長予想の上方修正も支援材料。ブラジル中央銀行がエコノミストら約100人を対象に実施した最新調査では、2023年の成長予想が前回の2.31から2.56に引き上げられた。一方、欧米の金利高などが圧迫材料。また、株安もレアル需要を縮小させた。

レアル円、今週は弱含みか、欧米金利動向などに注目

弱含みか。欧米の金融引き締め長期化懸念がレアルなど新興国通貨の圧迫材料となろう。また、欧米金利が一段と上昇した場合、レアルに売り圧力は継続も。ほかに、7月の小売売上高などがこの週に発表されるため、慎重ムードが強まろう。一方、円安が一段と進行した場合、対円レートは上昇する可能性がある。

ボブスパ指数反落、欧米金利高などを警戒

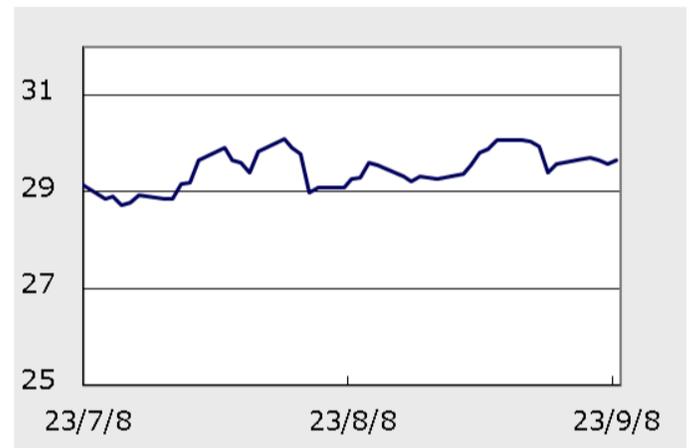
反落。欧米金利の上昇が警戒され、売りが優勢となった。また、米中関係の悪化観測も輸出伸びの鈍化懸念を高めた。ほかに、通貨レアル安の進行やインフレ率の加速観測がブラジル株の売り圧力を高めた。一方、中国当局が景気支援スタンスを強めていることが好感された。また、成長予想の上方修正なども支援材料となった。

ボブスパ指数、今週は上値の重い展開か、レアルの先安観が圧迫材料へ

上値の重い展開か。通貨レアルの先安観の高まりが圧迫材料となろう。また、欧米金利が一段と上昇した場合、外資の流出懸念から売りは継続も。ほかに、7月の小売売上高などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まる見通しだ。一方、成長予想が再び上方修正された場合、買いが優勢も。また、中国の景気対策への期待なども好感されよう。

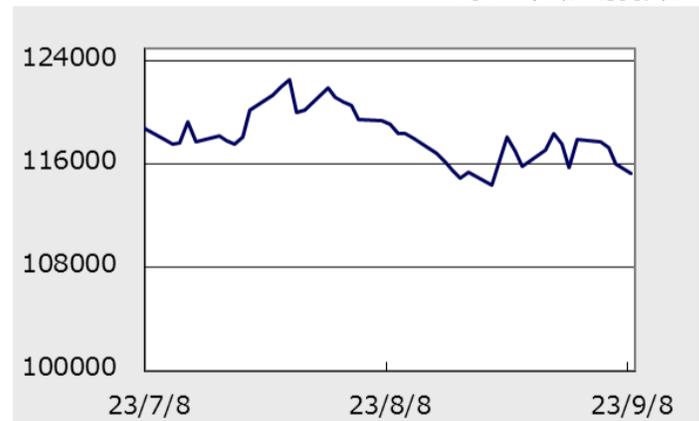
発表日	期間	指標名
9月14日	07月	IBGEサービス部門売上高
9月15日	07月	小売売上高

レアル円



レアル円週末終値	29.65 円
想定レンジ	28.95 ~ 30.35 円

ボブスパ指数



ボブスパ指数先週終値	115313.40 Pt
想定レンジ	112910 ~ 117710 Pt



強含み、景気悪化に対する過度な懸念は後退

強含み。トルコ中央銀行による大幅利上げは国内景気に悪影響を及ぼすとの懸念は消えていないものの、リスク回避的なリラ売りは一巡し、対円レートはやや持ち直した。ただ、原油高が続いていることや米長期金利の上昇が警戒されており、一部でリスク回避のリラ売り・円買いも観測された。

トルコリラ、今週は上げ渋りか、米長期金利や原油価格の動向を見極める展開

上げ渋りか。短期的には米長期金利や原油価格の動向を意識した取引が主体となりそうだ。大幅利上げによる景気悪化の懸念は緩和されたが、原油価格の高止まりが続いた場合、国内物価に影響を与える可能性が高い。米長期金利の上昇は米ドル買い・リラ売りにつながるため、リラは対円で上げ渋る可能性は残されている。

10年債利回りは大幅上昇、インフレ抑制は困難な状況

利回りは大幅上昇。9月4日発表の8月消費者物価指数は前年比+58.94%で市場予想を上回ったことが要因。7月のインフレ率は50%を下回っていたが、8月は大幅に上昇し、インフレの早期緩和期待は後退した。原油価格の高止まりや米長期金利の上昇も一部で材料視されていたようだ。

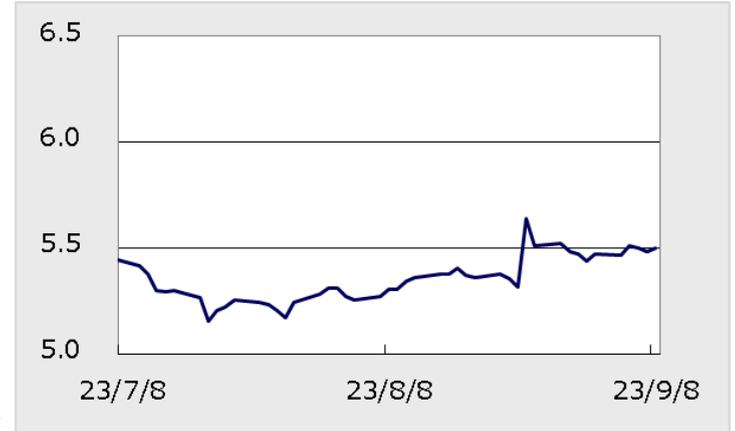
10年債利回りは下げ渋りか、原油価格や米長期金利の動向を注視へ

利回りは下げ渋りか。引き続き米長期金利の動向が注目されるが、原油価格の高止まりが続いていることも意識されそうだ。原油高は米長期金利の上昇を促す要因となるため、長期金利が上げ渋っても原油価格の上昇が続いた場合、インフレ緩和の思惑は後退し、債券利回り水準は下げ渋るケースもあり得る。

各国首脳ら哀悼の意=支援の動きも—モロッコ地震

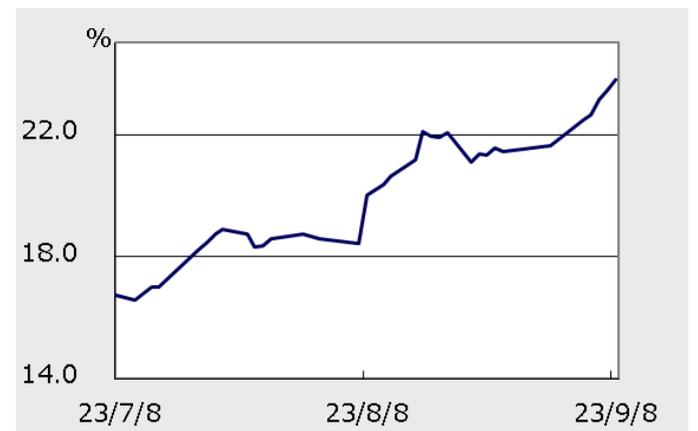
【ニューデリー時事】モロッコの地震で多数の死者が伝えられた9日、各国首脳が哀悼の意を示した。20カ国・地域首脳会議（G20サミット）議長国インドのモディ首相は初日の本格討議に入る前、G20を代表して「われわれは負傷した方全員の早い回復をお祈りする。可能な限り全ての支援を提供する用意がある」と述べた。バイデン米大統領は声明で「深い悲しみ」を表し、中国の習近平国家主席はモロッコ国王モハメド6世へのメッセージで「心を込めてお見舞いする」と伝えた。2月に大地震が襲ったトルコのエルドアン大統領はX（旧ツイッター）で、「あらゆる方法」でモロッコを支援すると強調した。旧宗主国フランスのマクロン大統領は「救急措置を支援する」意向を示した。台湾の消防当局は9日、モロッコの要請に即応できるよう120人規模の捜索救助隊を待機させたと発表した。ウクライナのゼレンスキー大統領はSNSで「心からのお悔やみ」を表明。ロシアのプーチン大統領はモハメド6世に「自然災害に遭った人々の早期回復を祈願する」と伝達した。（C）時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	5.50 円
想定レンジ	5.42 ~ 5.58 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	23.79 %
想定レンジ	23.00 ~ 24.50 %

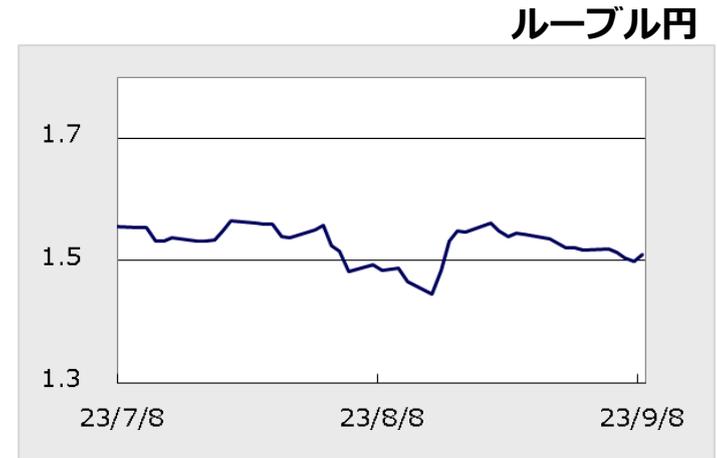


弱含み、欧米金利高などを警戒

弱含み。欧米の金利高が警戒され、ルーブルなど新興国通貨に売り圧力が強まった。また、株式市場の下落もルーブル需要を縮小させた。一方、ルーブルの下値は限定的。円安進行が対円レートをサポートした。また、原油価格の上昇も支援材料となった。

ルーブル円、今週は慎重ムードか、政策金利などに注目

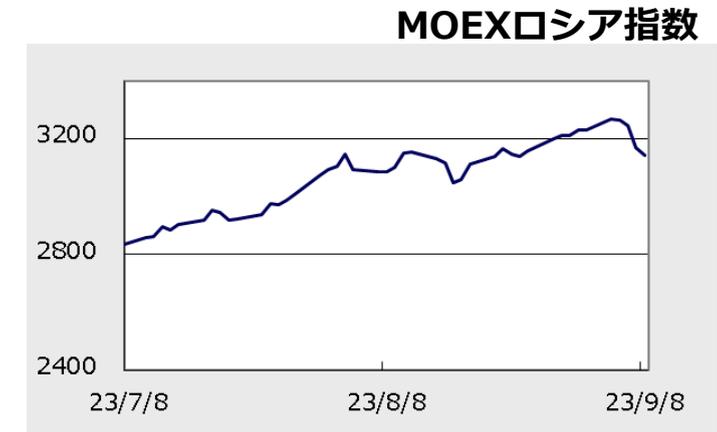
この週は政策金利などが発表される予定となり、慎重ムードが強まろう。また、欧米の金利動向などにも注目する必要がある。欧米金利が一段と上昇した場合、ルーブルへの売り圧力が強まる公算も。一方、円安が一段と進行した場合、対円レートは上昇する可能性がある。



ロシアルーブル円週末終値	1.51 円
想定レンジ	1.71 ~ 1.31 円

MOEXロシア指数、反落、欧米金融引き締めを長期化などを警戒

反落。欧米の金融引き締めの長期化や欧米の金利高が警戒され、リスク回避の売りが広がった。また、通貨ルーブル安の進行もロシア株の売り圧力を高めた。一方、原油価格の上昇が好感された。また、中国当局が景気対策を強化していることも支援材料となった。



MOEXロシア指数先週終値	3142.88 Pt
想定レンジ	3100 ~ 3200 Pt

MOEXロシア指数、慎重ムードか、政策金利などに注目

この週は政策金利などが発表される予定となり、慎重ムードが強まる見通しだ。また、欧米の金融引き締めの長期化も引き続き圧迫材料となろう。一方、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いが広がる可能性がある。また、中国当局の景気支援スタンスなども引き続きサポート材料となろう。

与党など現職首長全勝＝ウクライナ「併合」州でも一ロシア地方選

ウクライナ侵攻を続けるロシアで行われた統一地方選は10日開票され、直接投票による21の知事・首長選で、政権与党「統一ロシア」などの現職候補の全勝が確実となった。戦時下でリベラル派への弾圧が強まり、プーチン政権にとっては「無風」選挙。人口1000万人以上のモスクワ市もソビヤニン市長が圧勝を決めた。プーチン政権は昨年秋に「併合」したウクライナ東・南部4州も「ロシア」と見なし、議会選を強行。選管当局は、4州の投票率が高く、統一ロシアの得票率が7～8割だったと主張した。国際社会は「決して認められない」（松野博一官房長官）、「偽の選挙」（ウクライナ外務省）などと非難している。ロシア本土では、有権者の無関心とともに投票率が低下するのを避けるべく、多くの地方で投票が8～10日の3日間行われ、電子投票も併用。プーチン大統領も9日、執務室でマウス操作で投票を済ませた。ただ、電子投票は政権による選挙不正の温床になるという懸念が消えない。来年3月に大統領選も見込まれる中、当局は今年8月、厳しい目を光らせてきた選挙監視団体「ゴロス」の共同代表を拘束。開票結果に疑問を挟まれないよう、リベラル派への締め付けを一層強化している。（時事）（C）時事通信社



インド概況

India



8月の製造業PMIは58.6、前月を上回る

8月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）は58.6となり、前月の57.7を上回った。同月のS&Pグローバルサービス業PMIは前月の62.3から60.1に低下したが、引き続き高水準を維持。また、2024年の総選挙では、与党が優勝ならインドの成長率は8%以上になるとも予測されている。

発表日	期間	指標名
9月13-15日	08月	貿易収支
9月14日	08月	卸売物価指数

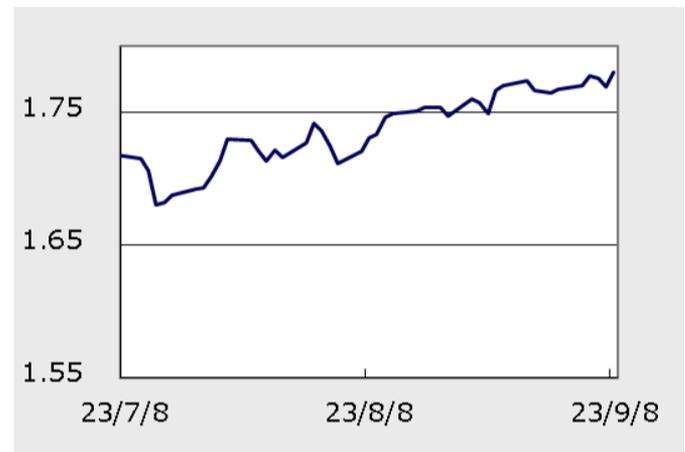
インドルピー円は強含み、米ドル高・円安の相場展開の影響を受ける

強含み。米長期金利は底堅い動きを保っており、米国の追加利上げの可能性は残されていることから、投機筋などの米ドル買い・ルピー売りが強まる場面があった。この影響でルピーは対円で伸び悩む場面があったが、週後半に米ドル高・円安が進行し、結果的にルピーの対円レートは強含みとなった。

インドルピー円、今週は下げ渋りか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

下げ渋りか。引き続き米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそう。年内追加利上げの可能性は残されており、米長期金利は底堅い動きを保っている。ただ、今週発表されるインフレ関連指標が市場予想を下回った場合、リスク選好的なルピー買いがやや強まる可能性がある。

インドルピー円

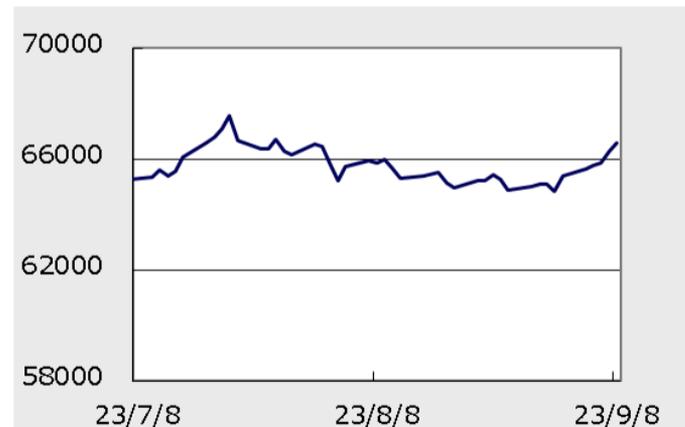


インドルピー円週末終値	1.781 円
想定レンジ	1.760 ~ 1.805 円

SENSEX指数続伸、経済指標の改善や税収の増加で

続伸。経済指標の改善が好感された。8月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）は前月の57.7から58.6まで上昇。また、税収の増加も財政支出の拡大期待を高めた。ほかに、米追加の利上げ懸念の後退が支援材料。一方、欧米の金利高などが警戒された。また、インフレ率の高止まり観測も利下げ期待を後退させた。

SENSEX指数



SENSEX指数、今週は底堅いか、高成長率の維持観測などが支援材料へ

底堅いか。高成長率の維持観測が支援材料となろう。2024年の総選挙では、与党が優勝ならインドの成長率は8%以上になると予測されている。また、中国当局の景気支援スタンスなども引き続き好感される見通しだ。一方、欧米の金融引き締め長期化懸念が引き続き嫌気されよう。また、8月の貿易収支などがこの週に発表されるため、見極めるムードも強まる見通しだ。

SENSEX指数先週終値	66598.91 Pt
想定レンジ	66300 ~ 66900 Pt

日本株 注目スクリーニング

9月末に一括配当の高配当利回り銘柄に権利取り妙味

■9月末配当権利取りに関心向かう局面

米長期金利の先高感も拭いきれないなかで、足元ではグロース株の先行き不透明感も強まりつつある。こうしたなか、9月末の配当権利取り妙味がある高配当利回り銘柄に注目したい。とりわけ、9月末の一括配当銘柄には、短期的な権利取り妙味が強まりやすい局面と言えるだろう。配当利回りが3%以上の銘柄の中で、中間配当を実施していない銘柄をスクリーニングしている。ただ、権利落ち後の戻りの鈍さも意識されるため、権利取り妙味で上昇した局面では利食い売りも一考すべきであるといえよう。

スクリーニング要件としては、①予想配当利回りが3%以上、②9月末一括配当、③9月期本決算。

■9月末一括配当の高配当利回り銘柄

コード	銘柄	市場	9/8株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回り (%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
1795	マサル	スタンダード	3,630.0	32.7	3.03	9.01	319.40
2410	キャリアデザインセンター	プライム	2,124.0	149.8	3.30	-1.07	196.28
2961	日本調理機	スタンダード	3,070.0	34.9	3.26	20.44	276.51
3245	ディア・ライフ	プライム	877.0	386.5	4.33	31.29	-
4769	IC	スタンダード	930.0	71.9	3.33	9.67	27.17
4809	パラカ	プライム	2,050.0	211.3	3.12	0.15	169.99
4928	ノエビアHD	プライム	5,700.0	1,947.0	3.77	5.56	225.43
6189	グローバルキッズ	プライム	681.0	64.0	4.41	-18.93	-
6677	エスケーエレクトロニクス	スタンダード	3,175.0	360.9	4.54	78.37	288.90
7148	FPG	プライム	1,470.0	1,309.4	4.46	27.27	131.14
7800	アミファ	スタンダード	668.0	21.6	3.59	6.88	32.44
7839	SHOEI	プライム	2,402.0	1,290.2	3.16	-13.41	153.11
8889	APAMAN	スタンダード	476.0	87.4	4.20	3.25	16.78
9233	アジア航測	スタンダード	931.0	173.3	3.22	11.23	102.27
9248	人・夢・技術グループ	プライム	1,739.0	163.7	3.45	14.48	134.17
9562	ビジネスコーチ	グロース	1,328.0	14.7	3.77	-13.32	107.15

(注) 株価騰落率は3月31日終値比

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：秋の旅行シーズン控えてホテル・宿泊関連に注目

■ 暦も旅行需要回復を支援

ホテル・宿泊関連銘柄の業績が好調だ。

今年は祝日と土日を加えた3連休が9月、10月、11月はそれぞれ1回ずつありカレンダー的にも秋の行楽シーズンが盛り上がる条件を備えている。加えて、インバウンド、結婚式やパーティーなどの宴会需要も回復し、祭りやイベント開催による客室稼働率の上昇は、ホテル・宿泊関連企業の業績回復に直結するだろう。

また、相場的にも国内ホテルのシンボリックな存在でもある帝国ホテル<9708>が9月30日を基準日として1対2の株式分割を実施することで、相場的にも関心が向きやすいタイミングともなっている。

ホテル事業は大手の住宅メーカー、不動産、電鉄企業も保有不動産の有効活用から多角化の一環として事業展開している企業が多いが、別表ではホテル・宿泊事業を主力事業としている時価総額100億円以上の銘柄をピックアップした。

■ 主な「ホテル・宿泊」関連銘柄

コード	銘柄	市場	9/8終値	概要
3010	ポラリス・ホールディングス	スタンダード	196	「ベストウェスタン」など3ブランドのホテルを展開
3073	DDグループ	プライム	1650	カプセルホテル「GLANSIT」など8ホテルを運営
3244	サムティ	プライム	2368	ビジネスホテル「エスペリア」のほか多様な高級ホテル運営
3479	ティーケーピー	グロース	2655	セミ・ラグジュアリー・シティ型ホテルとアパホテル展開
4661	オリエンタルランド	プライム	5212	東京ディズニーリゾートで直営ホテルを運営
4681	リゾートトラスト	プライム	2321.5	リゾート施設運営大手、メディカル、老人ホーム事業も展開
4691	ワシントンホテル	スタンダード	960	「ワシントンホテルプラザ」と「R&Bホテル」を全国展開
6547	グリーンズ	スタンダード	1697	「コンフォートホテル」ブランド軸に97ホテルを全国展開
6561	HANATOUR JAPAN	グロース	2020	インバウンド手配旅行業が主力も、ホテル直接運営も手掛ける
6565	ABホテル	スタンダード	2965	東祥<8920>のホテル事業部から独立、34ホテルを展開
8006	ユアサ・フナショク	スタンダード	3000	食品卸会社だが、首都圏で「パールホテル」を展開
8179	ロイヤルホールディングス	プライム	2678	「リッチモンドホテル」ブランドで全国展開
8844	コスモスイニシア	スタンダード	738	キッチン、リビング備えたアパートメントホテル「ミマル」展開
8850	スターツコーポレーション	プライム	3050	「エミオン」「ルミエール」ブランドでホテルのほか旅館展開
8864	空港施設	プライム	597	羽田、蒲田にホテル所有、学生寮にも進出
9115	明治海運	スタンダード	802	北海道、神戸、沖縄で5ホテルを展開、洞爺湖は高い知名度
9616	共立メンテナンス	プライム	6380	「ドゥーミーイン」ブランドでビジネスホテルを展開
9675	常磐興産	スタンダード	1363	「スパリゾートハワイアンズ」に「ホテルハワイアンズ」併設
9708	帝国ホテル	スタンダード	2008	日本を代表する高級シティホテルで三井不動産<8801>と提携
9713	ロイヤルホテル	スタンダード	1300	関西財界が出資する大阪の名門「リーガロイヤルホテル」展開
9722	藤田観光	プライム	4890	「椿山荘」「箱根小涌園」「ワシントンホテル」を展開

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

DCMホールディングス〈3050〉プライム

26年2月期には売上高5500億円、営業利益380億円を目指す

■ホームセンター市場は横ばいも持続的な成長を実現

ホームセンターを全国に841店舗展開する。ホームセンター市場は横ばいも、同社はリフォーム、園芸、ペット・レジャーを核部門に成長させてきた。19年2月～23年2月期の第2次中期経営計画では、3年間で売上高を9%伸ばした。また、営業利益率は4.8%から6.4%まで向上しており、結果として営業利益は44%伸長と持続的な成長を実現している。

■中期経営計画達成時のPERは7.5倍で割安感も

今期より第3次中期経営計画がスタートしている。26年2月期までの3年間では、「①店舗戦略」「②ローコストオペレーションの更なる追及」「③独自の“BOPIS”（Buy Online Pick-up In Store、店舗受け取りサービス）スタイルの構築」「④プライベートブランド商品開発体制の深化」「⑤M&A推進による事業領域の拡大」を通じて、売上高5500億円、営業利益380億円を目指す。この目標が実現された場合、1株利益は165円程度が見込まれ、これに対する足元株価のPERは7.5倍程度で割安感がある。4月下旬以降株価は下落傾向にあったが、直近では反発に転じている。

★リスク要因

仕入れ価格、物流コストの上昇など。

売買単位	100 株
9/8終値	1255 円
業種	小売業

■テクニカル分析



3050 : 日足

25日線が75日線を上抜ける。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/2連	437,371	-1.9%	20,832	20,107	1.0%	13,783	103.31
2021/2連	471,192	7.7%	30,254	29,550	47.0%	18,594	127.34
2022/2連	444,750	-5.6%	30,649	30,317	2.6%	18,809	126.20
2023/2連	476,821	7.2%	30,068	29,555	-2.5%	18,135	125.03
2024/2連予	494,000	3.6%	31,000	30,600	3.5%	18,700	133.58

日本株 注目銘柄2

Zホールディングス〈4689〉プライム

10月に「LINEヤフー」新合併会社設立、コスト削減と連携強化に期待

■売上収益は第1四半期として過去最高更新

傘下にヤフーやLINE、PayPayなど。第1四半期の営業利益は、前年同期比19.5%増の593億円を着地した。また、売上収益は同10.2%増の4305億円、調整後EBITDAは同15.6%増の999億円となり、ともに第1四半期として過去最高を更新。PayPay連結化による戦略事業を筆頭に、メディア事業やコマース事業も売上が拡大し、販促費の効率化などコストの削減も想定以上に進んだ。株価は6月以降上昇傾向にある。25日移動平均線との乖離率は5%を超えており短期的な調整には注意したいが、直近PER・PBRは過去の推移と比較して割高感に乏しい。

■10月に「LINEヤフー」新合併会社が設立

同社およびLINE(株)、ヤフー(株)のほかZ Entertainment(株)、Zデータ(株)の合計5社が合併し、10月に「LINEヤフー(株)」が設立する。LINEとヤフーの連携をさらに高め、収益性の高いメディア・検索の再強化とプレミアム会員施策を強化するねらい。また、広告事業における連携強化と収益改善を期待し、2024年度にはPayPayとのID連携も計画。さらに、300億円規模の固定費削減と集中と選択を図るため、成長シナリオに期待がかかる。

★リスク要因

広告事業の成長鈍化など。

売買単位	100 株
9/8終値	437.4 円
業種	情報・通信業

■テクニカル分析



4689：日足

25日線を下値支持線とした上昇トレンド継続に期待。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連I	1,052,943	10.3%	152,276	135,676	10.0%	81,675	16.88
2021/3連I	1,205,846	14.5%	162,125	142,615	5.1%	70,145	14.02
2022/3連I	1,567,421	30.0%	189,503	158,542	11.2%	77,316	10.20
2023/3連I	1,672,377	6.7%	314,533	235,219	48.4%	178,868	23.87
2024/3連I予	1,900,000	13.6%	-	-	-	-	-

日本株 注目銘柄3

タダノ〈6395〉プライム

欧州苦戦も国内や北米、中東の需要は堅調

■建設用クレーンはフル生産

2023年12月期第2四半期の売上高が1332.67億円、営業利益は87.97億円だった。欧州は苦戦したものの、国内では大型公共工事を中心に需要が堅調に推移したほか、北米、中東などの需要に支えられた。建設用クレーンはフル生産。あわせて23年12月期通期計画を修正し、売上高は2700億円から2750億円、営業利益を120億円から150億円に上方修正した。欧州については、日本調達を増やすなど下期に対策を講じることで、来期以降の改善を見込む。

■欧州事業の改善期待

株価は決算を受けて急伸した後に調整となったが、25日および75日の移動平均線が下値支持線として機能するなか、8月下旬辺りから再動意を見せており、先週は欧州事業の改善期待からから一段高となった。足元では2018年12月以来の水準を回復している。

★リスク要因

欧州事業の回復遅れなど。

売買単位	100 株
9/8終値	1316.5 円
業種	機械

■テクニカル分析



6395 : 日足

25日、75日線から上放れ。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	227,949	21.0%	13,949	13,791	-11.6%	6,433	50.80
2021/3連	186,040	-18.4%	-4,196	-4,683	-	-12,987	-
2022/3連	205,661	10.5%	5,251	5,454	-	13,096	103.33
2022/12連	192,932	-	7,191	6,540	-	2,210	17.43
2023/12連予	275,000	-	15,000	13,000	-	5,500	43.34

日本株 注目銘柄4

アンビスホールディングス〈7071〉プライム

ホスピス「医心館」を運営、コロナ禍経て存在感高まる

■がん末期の患者などを受け入れ

慢性期・終末期の看護・介護ケアに特化したホスピス「医心館」を運営する。がん末期の患者、人工呼吸器の装着や呼吸管理が必要な人、神経変性疾患を患う人などを受け入れている。医師は常駐せず、地域のかかりつけ医と連携して必要な訪問診療を提供してもらう。医師不足など構造的な問題を抱える地域医療で、慢性期・終末期医療ケアを担うことで地域医療の再生に資する存在でもある。2023年6月末の運営施設は70施設、定員は3446名。社名の由来は「アンビシャス・ビジョン（大志ある未来像）」。

■第3四半期累計の営業利益40%増

第3四半期累計期間の営業利益は前年同期比40.4%増の61.76億円。既存施設の稼働率は安定稼働の目安である82-85%を上回る水準（86.6%）で推移し、新規施設も順調。2023年9月期営業利益は前期比28.4%増の78.72億円予想。コロナ禍において、病院がコロナ患者の病床確保のために入院患者を退院させることを迫られ、医療的ケアを受ける場所としての同社の役割が広く認知された。このことは、コロナ収束に向かう中でも、同社事業への関心を高める要因となっている。

★リスク要因

介護・看護スタッフの獲得難など。

売買単位	100 株
9/8終値	2932 円
業種	サービス業

■テクニカル分析



7071：日足

8月の年初来安値から反転・上昇態勢入りか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/9連	5,369	73.0%	909	864	110.2%	602	60.26
2020/9連	9,174	70.9%	1,876	1,779	105.9%	1,239	55.33
2021/9連	15,334	67.1%	3,784	3,779	112.4%	2,627	112.31
2022/9連	23,072	50.5%	6,132	6,060	60.4%	4,279	88.06
2023/9連予	30,682	33.0%	7,872	-	-	5,402	55.22

日本株 注目銘柄5

三菱自動車工業 〈7211〉 プライム

世界戦略車「トライトン」発売でトヨタの牙城を崩す

■通期計画を上方修正

2024年3月期第1四半期の売上高は前年同期比20.2%増の6357億円、営業利益は同46.7%増の451億円だった。足元の円安進行を受け想定為替レートを1ドル=131円と、従来の129円から円安方向に見直しており、24年3月期通期計画を上方修正。売上高は2兆7000億円から2兆7800億円、営業利益を1500億円から1700億円に上方修正した。通期計画に対する第1四半期営業利益の進捗率は26.6%となる。

■「トライトン」をグローバル展開

同社は7月26日にタイ・バンコクで約9年ぶりのフルモデルチェンジで6代目となった新型1トンピックアップトラック「トライトン」を世界で初披露した。タイで販売を開始するほか、今後、アセアンやオセアニアから順次グローバルに展開する。さらに、日本国内ではトヨタ自動車<7203>のランドクルーザーやハイラックスが圧倒的なシェアを握るなか、約12年ぶりに投入する計画である。株価は足もとのリバウンドで8月高値599.9円に接近している。

★リスク要因

ASEANの景気減速など。

売買単位	100 株
9/8終値	580.1 円
業種	輸送用機器

■テクニカル分析



7211：日足

75日線と200日線によるゴールデンクロスを示現。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	2,270,276	-9.7%	12,788	-3,843	-	-25,779	-
2021/3連	1,455,476	-35.9%	-95,321	-105,203	-	-312,317	-
2022/3連	2,038,909	40.1%	87,331	100,969	-	74,037	49.76
2023/3連	2,458,141	20.6%	190,495	182,022	80.3%	168,730	113.38
2024/3連予	2,780,000	13.1%	170,000	170,000	-6.6%	110,000	73.90

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値		
9月13日	水	08:50	景況判断BSI大企業全産業(7-9月)		2.7		
		08:50	景況判断BSI大企業製造業(7-9月)		-0.4		
		08:50	国内企業物価指数(8月)	3.3%	3.6%		
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)				
		15:00	英・鉱工業生産指数(7月)		1.8%		
		15:00	英・商品貿易収支(7月)		-154.55億ポンド		
		18:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産指数(7月)	-1.0%	0.5%		
		21:30	米・消費者物価コア指数(8月)	4.3%	4.7%		
		27:00	米・財政収支(8月)		-2208億ドル		
			印・貿易収支(8月、15日までに)	-196.0億ドル	-206.7億ドル		
			米・30年物国債入札				
			米・民主党シューマー上院院内総務のAIフォーラム				
			北米国際自動車ショー(NAIAS)のプレスデー(一般公開は16-24日)				
			英・アームのIPO価格決定の予定				
			伊・3年債、7年債入札				
			独・30年債入札				
		9月14日	木	08:50	コア機械受注(7月)	-1.0%	2.7%
08:50	対外・対内証券投資(先週)						
13:30	設備稼働率(7月)				3.8%		
13:30	鉱工業生産(7月)				-2.0%		
	ニデックがTAKISAWAに対し株式公開買い付け開始予定						
10:30	豪・失業率(8月)			3.6%	3.7%		
15:30	印・卸売物価指数(8月)			-0.61%	-1.36%		
21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(7月)				0.2%		
21:15	欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ラガルド総裁が記者会見			4.25%	4.25%		
21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)				21.6万件		
21:30	米・小売売上高(8月)			0.2%	0.7%		
21:30	米・生産者物価コア指数(8月)			2.2%	2.4%		
23:00	米・企業在庫(7月)			0.1%	0%		
	英・アームが取引開始の予定						
9月15日	金			13:30	第3次産業活動指数(7月)	0.3%	-0.4%
				10:20	中・1年物中期貸出ファシリティ金利	2.50%	2.50%
				10:30	中・新築住宅価格(8月)		-0.23%
		11:00	中・鉱工業生産指数(8月)	3.8%	3.7%		
		11:00	中・小売売上高(8月)	3.0%	2.5%		
		11:00	中・固定資産投資(都市部)(8月)	3.3%	3.4%		
		11:00	中・不動産投資(8月)	-8.9%	-8.5%		
		11:00	中・調査失業率(8月)	5.3%	5.3%		
		18:00	欧・ユーロ圏貿易収支(7月)		230億ユーロ		
		19:30	露・ロシア中央銀行が政策金利発表		12.00%		
		21:00	ブ・小売売上高(7月)		0%		
		21:30	米・輸入物価指数(8月)	0.3%	0.4%		
		21:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(9月)	-10.7	-19.0		
		22:15	米・鉱工業生産指数(8月)	0.2%	1.0%		
		22:15	米・設備稼働率(8月)	79.3%	79.3%		
		23:00	米・ミンガン大学消費者信頼感指数速報(9月)	69.5	69.5		
			欧・ユーロ圏財務相会合				
	欧・欧州連合(欧)財務相非公式理事会(16日まで)						
9月17日	日		豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)ロウ総裁が任期切れ				
9月18日	月	21:15	加・住宅着工件数(8月)		25.50万件		
		25:00	米・NAHB住宅市場指数(8月)		50		
9月19日	火	10:30	豪準備銀行(中央銀行)、金融政策会合議事要旨公表				
		17:00	欧・経常収支(7月)		358億ユーロ		
		18:00	欧・HICPコア指数改定値(8月)		5.3%		
		19:00	加・CPI(8月)		0.6%		
		21:30	米・住宅着工件数(8月)		3.9%		
		21:30	米・建設許可件数(8月)		0.1%		

重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
飯能支店	〒357-0035	埼玉県飯能市柳町23-6 岡部飯能ビル1階	042-973-1181
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
大船支店	〒247-0056	神奈川県鎌倉市大船1-24-19 カサハラビル大船IV1階	0467-41-1721
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350